

半 期 報 告 書

(第17期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

株式会社 クレスコ

(941259)

第17期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 クレスコ

目 次

	頁
第17期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月24日

【中間会計期間】 第17期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 崎 俊 雄

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役関連事業本部長兼経営企画室長 酒 井 一 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役関連事業本部長兼経営企画室長 酒 井 一 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	5,319,315	5,776,181	5,197,751	12,035,849	11,171,669
経常利益又は 経常損失() (千円)	165,885	250,137	352,069	609,196	603,764
中間(当期)純利益 (千円)	33,805	349,096	872,726	387,550	884,520
純資産額 (千円)	7,419,257	11,614,200	10,360,056	7,872,470	10,893,720
総資産額 (千円)	10,373,096	17,171,639	14,457,319	11,590,284	16,240,725
1株当たり純資産額 (円)	1,053.76	1,709.36	1,525.07	1,137.60	1,601.35
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	4.80	50.74	128.47	53.06	127.28
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			128.39		
自己資本比率 (%)	71.5	67.6	71.7	67.9	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,704	587,996	588,449	515,660	1,361,441
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	406,982	142,777	1,021,598	460,883	408,763
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,777	167,169	140,861	200,432	269,119
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,365,308	2,131,871	3,353,454	1,592,509	3,069,352
従業員数 (名)	728	750	777	714	755

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期中及び第15期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

第16期中及び第16期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	4,737,355	5,025,512	4,694,382	10,621,514	9,749,732
経常利益又は 経常損失() (千円)	147,673	226,908	353,657	554,917	501,511
中間(当期)純利益 (千円)	62,625	241,667	882,004	290,869	737,446
資本金 (千円)	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875
発行済株式総数 (千株)	7,308	7,308	7,308	7,308	7,308
純資産額 (千円)	7,671,403	11,622,614	10,338,884	7,999,795	10,862,490
総資産額 (千円)	11,064,344	17,638,669	14,744,388	11,992,217	16,291,930
1株当たり純資産額 (円)	1,089.57	1,710.60	1,521.95	1,156.14	1,596.87
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	8.89	35.13	129.83	39.37	105.89
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			129.75		
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	7.50	12.50	10.00	20.00
自己資本比率 (%)	69.3	65.9	70.1	66.7	66.7
従業員数 (名)	645	669	691	631	669

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期中及び第15期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

第16期中及び第16期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度において連結子会社であった㈱ウェインは、平成16年7月に第三者割当増資を行い、当社の持分比率が減少したため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法適用関連会社といたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成16年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
情報サービス事業	714
全社(共通)	63
合計	777

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。
3 従業員数は、前期に比べて22名増加しました。これは業容拡大に向けた採用人員の拡大であります。なお、当期の定期採用による増加人員は49名であります。また、連結子会社でありました㈱ウェインの連結除外による人員の減少は4名であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	691
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数は、前期に比べて22名増加しました。これは業容拡大に向けた採用人員の拡大であります。なお、当期の定期採用による増加人員は45名であります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間につきましては、当社グループは、以下の施策に取り組んでまいりました。

- ・ 開発拠点を統合し業務効率化、セキュリティ強化及びコスト削減を図った。
- ・ 社内基幹システムを刷新し業務効率の向上を図った。
- ・ 開発の生産性、信頼性向上を意図した開発環境のIT化に着手した。

また、受注の確保を最重要課題とし、営業統括部を中心に受注の拡大に取り組んでまいりました。しかしながら、受注競争激化により主要顧客からの受注が伸びず、エンドユーザー企業などへの営業強化により受注高の積上げを図りましたが、期初計画にはとどきませんでした。ソフトウェア開発では、主力の金融関連分野が依然として需要の回復力が弱いため、売上高を伸ばすには至りませんでした。また、組込型ソフトウェア開発では、携帯電話向けなどの通信システム分野の立ち上がりがずれ込んだため、デジタル家電など新たな分野への取り組みを積極的に行いました。さらにカーエレクトロニクス分野は好調に売上高を伸ばしました。

一方利益面では、売上高が期初計画を下回ったことにより稼働率は低下しましたが、外注費の圧縮やプロジェクト収支管理の徹底、販売費及び一般管理費などのコスト削減により利益の確保に努め、営業利益、経常利益とも前年実績を上回りました。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高51億97百万円（前年同期比10.0%減）、経常利益3億52百万円（前年同期比40.8%増）、中間純利益につきましては、当社が保有しておりますニイウス㈱の株式の一部売却に伴う特別利益12億90百万円の計上等により8億72百万円（前年同期比150.0%増）となりました。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は主要な事業領域であり、売上高は41億66百万円（前年同期比6.2%減）で全体の80.2%を占めております。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。売上高構成をエンドユーザーの業種別に見ますと、銀行、生損保、証券などのいわゆる金融分野の売上高が20億円と高い比率となっております。近年においては特にインターネットバンキングなどのようにインターネットを利用した、いわゆるWebシステムの構築が増えております。当期においては、依然として需要の回復が遅れており、期初におけるプロジェクトの立ち上がりの遅れもあり、前年同期を2億2百万円下回りました。金融業界の統合再編も一段落し全般的にIT投資も減少したことから、大型案件の減少など回復にはまだ時間がかかる見込みであります。公共サービス分野においては、保守などの定常的な開発案件が増加傾向にありますが、大型案件が終息し新規案件の立ち上がりが遅れているため、前年同期を1億49百万円下回りました。また、流通・その他業種では前年同期を77百万円上回りました。ERPシステム開発業務ではSAP社のR/3（総合基幹業務アプリケーション）を採用したシステム構築サービスを展開しており、当期は子会社のクレスコ・イー・ソリューション㈱が、前期より手掛けていた当社の基幹系システムの構築が完了いたしました。今後はERPソリューションとして顧客に提供していくことを計画しています。

組込型ソフトウェア開発

組込型ソフトウェア開発の売上高は10億31百万円（前年同期比21.9%減）で、全体の19.8%となっております。カーエレクトロニクス分野は、前期に獲得した新規顧客からの受注増に加え、既存顧客からの受注も堅調に推移し、売上高は前年同期を88百万円上回りました。しかし、通信システム分野では、PHS関連開発の縮小や携帯電話関連の新規プロジェクトの立ち上がりが遅れたことにより売上高が大幅に減少し、3億18百万円（前年同期比58.1%減）となりました。前期から手掛けましたデジタル家電や、今後とも成長が期待されております無線LANなどの無線通信分野にも積極的に取り組んでおります。

セグメント別売上高の前年同期比較

	前中間期(百万円)	当中間期(百万円)	増減(百万円)	増減率(%)
ソフトウェア開発	4,441	4,166	274	6.2
金融関連	2,202	2,000	202	9.2
公共サービス	1,196	1,046	149	12.5
流通・その他	1,042	1,119	77	7.4
組込型ソフトウェア開発	1,320	1,031	289	21.9
通信システム	761	318	442	58.1
カーエレクトロニクス	444	532	88	19.9
その他	115	179	64	55.7
商品・製品販売	14		14	100.0
合計	5,776	5,197	578	10.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは5億88百万円の支出及び財務活動によるキャッシュ・フローは1億40百万円の支出となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは10億21百万円の収入となり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は2億92百万円増加し33億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益は14億62百万円となりましたが、主として投資有価証券売却益13億39百万円の計上及び法人税等の支払による支出6億28百万円等により5億88百万円の支出（前年同期は5億87百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出1億93百万円、無形固定資産の取得による支出1億78百万円、投資有価証券の取得による支出2億24百万円等がありましたが、主に投資有価証券の売却による収入13億66百万円により10億21百万円の収入（前年同期は1億42百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払による支出1億4百万円等により1億40百万円の支出（前年同期は1億67百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	3,575,194	94.3
組込型ソフトウェア開発	844,636	67.9
計	4,419,830	87.8

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス				
ソフトウェア開発	4,299,957	98.2	1,741,123	103.7
組込型ソフトウェア開発	988,415	84.3	383,356	132.5
計	5,288,373	95.3	2,124,479	108.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	4,166,647	93.8
組込型ソフトウェア開発	1,031,103	78.1
合計	5,197,751	90.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム(株)	1,971,181	34.1	1,383,626	26.6
松下電器産業(株)	421,340	7.3	430,603	8.3

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、企業の情報技術（IT）に対する投資姿勢は回復傾向にあるものの、依然として契約金額の小口化と情報サービス価格の低下など厳しい経営環境が続くものと思われま。当社グループには、日進月歩で進化し続けるコンピュータ技術について、常に最先端の技術を取り込み、付加価値を創造し、最高のサービスを提供することが求められております。加えて受託開発においては、営業力の強化、見積技術やプロジェクト管理技術の向上及び顧客情報など機密情報の適切な管理が最重要課題と認識しております。

これら課題に対し、経験と専門知識を備えた人材の採用並びに教育制度の充実による育成強化、知的資産の共有化を推進するためのナレッジシステムの構築に向けた研究開発などに取り組んでおります。また、プロジェクト品質向上への取り組みとしては、CMM（Capability Maturity Model）など世界標準に準拠した品質管理手法を取り入れており、情報セキュリティへの取り組みでは、セキュリティ推進委員会を設置し、セキュリティポリシーをはじめとするセキュリティ関連のコンプライアンス・プログラムの整備と運用を推進しております。

さらに、価格競争力の強化も重要な課題であると認識しており、海外（中国の上海）におけるオフショア開発体制の確立や、国内（札幌）におけるローカル開発体制の確立による開発コストの低減を進めております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応するため、ソフトウェア開発やインターネット/イントラネット、さらに通信技術等あらゆる経営資源の発掘を目的として、幅広く取り組んでおり、技術の向上を図っております。

研究開発のテーマとしては[新技術に関する研究開発]「開発技術に関する研究開発」に大別されま。す。

(1)新技術に関する研究開発

- a セキュリティに関する技術
- b Java、XMLなどインターネットに関する技術
- c LinuxなどのOSに関する技術
- d Notes、Exchangeなどグループウェアに関する技術
- e MQなどOLTPに関する技術
- f Oracle、DB2 UDBなどデータベース構築ツールに関する技術
- g Bluetoothなどの無線通信に関する技術
- h 携帯電話とのインターフェイスに関する技術

について、ワイヤレスソリューションセンター及び各ワーキンググループにて研究開発活動を行っております。

(2)開発技術に関する研究開発

品質監理部はシステム開発工程における開発の標準化、効率化、品質向上、管理手法などについて研究し、事業部門に指導・監督を行います。

なお、当中間連結会計期間における以上の研究開発活動は、人的及び資金的に通常の事業活動の中で行っておりますが、研究開発費等については特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等はなく、また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
 当社が発行する株式の総数は、17,000,000株とする。
 ただし、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月24日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,308,054	7,308,054	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	7,308,054	7,308,054		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年6月20日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,498	1,498
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	149,800	149,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,093	1,093
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,093 資本組入額 547	同左
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使 はできないこととする。 2 その他行使の条件は、会 社と新株予約権者の間で締 結する新株予約権付与契約 に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき は、当社取締役会の承認を要 する。	同左

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債又は新株引受権付社債

第6回無担保新株引受権付社債 (平成13年4月25日発行)	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株引受権の残高(千円)	334,400	334,400
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	5,500	5,500
資本組入額(円)	2,750	2,750

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日		7,308,054		2,514,875		2,998,808

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
岩崎俊雄	神奈川県横浜市中区山手町25-3	10,323	14.13
浦崎雅博	神奈川県横浜市港南区港南台 9丁目31-4	7,386	10.11
有限会社 シュンコーポレーション	神奈川県横浜市中区山手町25番地3	5,850	8.01
クレスコ従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-1	2,802	3.84
田島健司	千葉県勝浦市新官926-28	2,204	3.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,982	2.71
日本トラスティサービス信託銀行 株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,056	1.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	716	0.98
ザチースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	707	0.97
波多腰茂	神奈川県横須賀市湘南国際村 1丁目17-15	577	0.79
計		33,604	45.98

(注) 当社の自己株式(5,148百株、持株比率7.05%)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 514,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,662,100	66,621	同上
単元未満株式	普通株式 131,154		同上
発行済株式総数	7,308,054		
総株主の議決権		66,621	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が64株含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南 2丁目15-1	514,800		514,800	7.0
計		514,800		514,800	7.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,481	1,277	1,229	1,200	1,040	1,150
最低(円)	1,230	981	1,050	1,020	984	980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役事業推進本部長	常務取締役事業推進本部長兼ナレッジマネジメント推進部長	谷口 義恵	平成16年10月1日
取締役ソリューションビジネス推進部長	取締役ソリューション本部長補佐	佐伯 秀雄	平成16年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,131,871		3,353,454		3,069,352	
2 受取手形及び売掛金		2,655,975		2,222,367		2,299,159	
3 たな卸資産		164,132		262,634		119,346	
4 その他		464,754		446,438		829,862	
5 貸倒引当金		11,132		7,417		5,735	
流動資産合計		5,405,602	31.5	6,277,476	43.4	6,311,985	38.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	671,891		701,315		585,636	
(2) 工具器具備品	1	161,756		146,649		142,265	
(3) 土地		955,041	1,788,689	916,617	1,764,582	955,041	1,682,943
2 無形固定資産			356,648		739,961		639,504
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,870,361		5,075,959		7,113,699	
(2) 敷金保証金		427,581		253,708		172,539	
(3) 会員権		79,150					
(4) その他		288,606		390,632		365,052	
(5) 貸倒引当金		45,000	9,620,699	45,000	5,675,299	45,000	7,606,291
固定資産合計		11,766,037	68.5	8,179,843	56.6	9,928,739	61.1
資産合計		17,171,639	100.0	14,457,319	100.0	16,240,725	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	629,748		827,011		826,738		
2	短期借入金	130,000						
3	一年以内償還予定の 社債	20,000		40,000		40,000		
4	未払法人税等	178,240		540,801		618,135		
5	未払事業所税	6,913		6,601		14,425		
6	未払消費税等	85,418		27,554		83,921		
7	賞与引当金	499,681		402,368		448,775		
8	その他	264,044		266,917		357,238		
	流動負債合計	1,814,046	10.6	2,111,254	14.6	2,389,235	14.7	
固定負債								
1	社債	70,000		120,000		140,000		
2	退職給付引当金	286,580		390,672		335,535		
3	役員退職慰労引当金	141,158		134,141		147,058		
4	預り保証金	184,986		161,681		177,124		
5	繰延税金負債	3,033,091		1,174,529		2,125,889		
	固定負債合計	3,715,816	21.6	1,981,024	13.7	2,925,608	18.0	
	負債合計	5,529,863	32.2	4,092,279	28.3	5,314,843	32.7	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	27,576	0.2	4,983	0.0	32,161	0.2	
(資本の部)								
	資本金	2,514,875	14.6	2,514,875	17.4	2,514,875	15.5	
	資本剰余金	2,998,808	17.4	2,998,808	20.7	2,998,808	18.5	
	利益剰余金	2,160,317	12.6	3,418,226	23.7	2,644,744	16.3	
	その他有価証券 評価差額金	4,648,678	27.1	2,138,121	14.8	3,444,404	21.2	
	自己株式	708,479	4.1	709,975	4.9	709,112	4.4	
	資本合計	11,614,200	67.6	10,360,056	71.7	10,893,720	67.1	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	17,171,639	100.0	14,457,319	100.0	16,240,725	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,776,181	100.0	5,197,751	100.0	11,171,669	100.0
売上原価		5,041,457	87.3	4,419,830	85.0	9,630,695	86.2
売上総利益		734,723	12.7	777,920	15.0	1,540,973	13.8
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		4,186		6,269		13,359	
2 貸倒引当金繰入額		5,641		1,793			
3 給与手当		238,723		273,503		480,147	
4 賞与引当金繰入額		47,928		37,867		40,757	
5 役員退職慰労引当金 繰入額		5,150		5,850		11,050	
6 法定福利費		34,144		29,624		61,267	
7 交際費		10,823		6,994		17,331	
8 地代家賃		30,289		17,209		59,310	
9 消耗品費		13,141		27,401		30,067	
10 事業所税		6,913				14,425	
11 事業税等				27,124			
12 その他		173,601	9.9	108,648	10.5	371,433	9.8
営業利益		164,180	2.8	235,632	4.5	441,823	4.0
営業外収益							
1 受取利息		856		8,052		7,196	
2 受取配当金		22,154		40,043		22,570	
3 不動産賃貸収入		107,963		99,282		209,616	
4 雑収入		4,886					
5 その他		135,860	2.4	20,541	3.3	21,893	2.3
営業外費用							
1 支払利息		1,010		355		2,013	
2 不動産賃貸費用		48,137		47,228		93,588	
3 雑損失		754					
4 その他		49,903	0.9	3,896	1.0	3,732	0.9
経常利益		250,137	4.3	352,069	6.8	603,764	5.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)	
特別利益								
1 投資有価証券売却益		326,689		1,339,830		1,429,014		
2 持分変動利益				2,708				
3 その他		271	326,960	5.7	2,186	1,344,725	25.8	
						26	1,429,040	12.8
特別損失								
1 固定資産除却損		8,196		67,601		109,861		
2 減損損失	1			42,450				
3 投資有価証券評価損		9,999		33,500		122,721		
4 関係会社株式売却損		48,165				48,165		
5 事務所移転費用		13,051		66,927		143,760		
6 その他		10,120	89,533	1.6	23,956	234,434	4.5	
税金等調整前 中間(当期)純利益			487,563	8.4		1,462,360	28.1	
法人税、住民税及び 事業税		181,797		530,682		790,641		
法人税等調整額		47,459	134,337	2.3	58,245	588,928	11.3	
少数株主利益			4,129	0.1		704	0.0	
中間(当期)純利益			349,096	6.0		872,726	16.8	
							884,520	7.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,998,808		2,998,808		2,998,808
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,998,808		2,998,808		2,998,808
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,861,543		2,644,744		1,861,543
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			349,096		872,726		884,520
利益剰余金減少高							
1 配当金		34,532		84,924		85,490	
2 役員賞与		15,780		14,280		15,780	
3 自己株式処分差損		9	50,321	40	99,244	47	101,318
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,160,317		3,418,226		2,644,744

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		487,563	1,462,360	1,461,809
2 減価償却費		81,882	83,014	155,724
3 減損損失			42,450	
4 賞与引当金の増減額 (は減少)		41,515	44,814	9,390
5 退職給付引当金の増加額		43,412	55,136	92,367
6 役員退職慰労引当金の 増減額(は減少)		5,150	12,916	11,050
7 貸倒引当金の増減額 (は減少)		5,369	1,793	26
8 受取利息及び受取配当金		23,010	48,095	29,766
9 支払利息		1,010	355	2,013
10 営業権償却		2,793	2,793	5,586
11 投資有価証券売却益		326,689	1,339,830	1,429,014
12 投資有価証券評価損		9,999	33,500	122,721
13 固定資産除却損		8,196	67,601	109,861
14 関係会社株式売却損		48,165		48,165
15 連結調整勘定償却		2,213		2,213
16 役員賞与支払額		16,300	14,800	16,300
17 売上債権の減少額		816,622	43,645	1,173,439
18 たな卸資産の増減額 (は増加)		263,776	147,087	308,563
19 仕入債務の減少額		522,476	55,670	199,410
20 その他		53,926	136,131	1,197
小計		875,272	6,694	1,810,805
21 利息及び配当金の受取額		21,607	47,193	29,232
22 利息の支払額		1,225	425	1,989
23 法人税等の支払額		307,658	628,522	476,607
営業活動による キャッシュ・フロー		587,996	588,449	1,361,441

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		1,570	101,615	313,103
2 有価証券の売却による収入		1,719	93,597	43,110
3 有価証券の償還による収入			50,350	260,367
4 有形固定資産の取得による支出		30,081	193,647	67,936
5 無形固定資産の取得による支出		159,448	178,912	484,824
6 投資有価証券の取得による支出			224,360	503,326
7 投資有価証券の売却による収入		333,232	1,366,590	1,540,732
8 その他の投資の取得による支出		22,648	23,272	157,511
9 その他の投資の売却による収入		7,253		67,370
10 その他		14,320	232,868	23,884
投資活動による キャッシュ・フロー		142,777	1,021,598	408,763
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		90,000		90,000
2 短期借入金返済による支出		90,000		220,000
3 社債の発行による収入				97,150
4 社債の償還による支出		10,000	20,000	20,000
5 自己株式の売却による収入			166	241
6 自己株式の取得による支出		119,857	1,069	120,722
7 配当金の支払額		34,354	104,515	84,831
8 その他		2,957	15,442	10,956
財務活動による キャッシュ・フロー		167,169	140,861	269,119
現金及び現金同等物の増加額		563,604	292,288	1,501,085
現金及び現金同等物の期首残高		1,592,509	3,069,352	1,592,509
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		24,242		24,242
連結子会社の持分法適用関連会社 への異動に伴う現金及び 現金同等物の減少額			8,186	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,131,871	3,353,454	3,069,352

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社名 クレスコ・イ ー・ソリューション株式会社 株式会社ウェイン</p> <p>なお、株式会社ハートコンピュー ターは平成15年7月に全株式を 譲渡したため、平成15年6月30日 までの損益及びキャッシュ・フロ ーを連結対象としております。 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社名 クレスコ・イ ー・ソリューション株式会社</p> <p>なお、株式会社ウェインは平成 16年7月に第三者割当増資に伴う 持分比率の減少により連結子会社 でなくなったため、平成16年6月 30日までの損益及びキャッシュ・ フローを連結対象としておりま す。 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社名 クレスコ・イ ー・ソリューション株式会社 株式会社ウェイン</p> <p>なお、株式会社ハートコンピュー ターは平成15年7月に全株式を 譲渡したため、平成15年6月30日 までの損益及びキャッシュ・フロ ーを連結対象としております。 非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 株式会社ウェ イン</p> <p>株式会社ウェインは前連結会計 年度においては連結子会社であ りましたが、持分比率の減少に より、平成16年7月から持分法 適用関連会社に変更しておりま す。 持分法を適用しない非連結子会 社又は関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社の中間決算日と中間 連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に關 する事項 連結子会社の事業年度末日と連 結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日 の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、 全部資本直入法により 処理し、売却原価は、 移動平均法により算 定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。 たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法によっ ております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市 場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定)によ っております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～30年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～30年 工具器具備品 4～20年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～30年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)が平成 16年 3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当中間 連結会計期間から同基準及び同適用 指針を適用しております。これによ り税金等調整前中間純利益は42,450 千円減少しております。なお、減損 損失累計額については、改正後の中 間連結財務諸表規則に基づき当該各 資産の金額から直接控除しておりま す。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間におきまして、独立掲記して おりました「固定資産取得未払金」(当中間連結会計期間 16,932千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の 5/100以下であるため、当中間連結会計期間において は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間におきまして、独立掲記して おりました「保険事務代行収入」(当中間連結会計期間 1,079千円)は、営業外収益の総額の10/100以下である ため、当中間連結会計期間においては「雑収入」に含 めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間におきまして、独立掲記して おりました「会員権」(当中間連結会計期間79,150千円)は、 資産総額の 5/100以下であるため、当中間連結会計期間 においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示 しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 1 前中間連結会計期間におきまして、独立掲記して おりました「事業所税」(当中間連結会計期間6,601 千円)は、当中間連結会計期間においては「事業税 等」に含めて表示しております。 2 前中間連結会計期間におきまして、独立掲記して おりました「雑収入」(当中間連結会計期間18,340千 円)及び「雑損失」(当中間連結会計期間3,853千円) は、それぞれ営業外収益及び営業外費用の総額の 10/100以下であるため、当中間連結会計期間におい ては営業外収益及び営業外費用の「その他」に含め て表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 579,581千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 411,305千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 430,986千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
	<p>1 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">沖縄県 中頭郡 北中城村</td> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>建物</td> <td>4,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>38,424千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>42,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、固定資産を賃貸に供している固定資産については物件ごとに、それ以外の固定資産については各事業部門別に把握したうえで地域ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>上記の土地等につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間連結会計期間において帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失（42,450千円）として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円	土地	38,424千円	合 計			42,450千円	
場所	用途	種類	減損損失額													
沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円													
		土地	38,424千円													
合 計			42,450千円													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,131,871千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物の中間期末残高 2,131,871千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,353,454千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物の中間期末残高 3,353,454千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,069,352千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物の期末残高 3,069,352千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>27,842</td> <td>5,163</td> <td>33,005</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,499</td> <td>3,183</td> <td>19,683</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,342</td> <td>1,979</td> <td>13,322</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	27,842	5,163	33,005	減価償却累計額相当額	16,499	3,183	19,683	中間期末残高相当額	11,342	1,979	13,322	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,616</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>864</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	6,480	減価償却累計額相当額	5,616	中間期末残高相当額	864	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,320</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,160</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	6,480	減価償却累計額相当額	4,320	期末残高相当額	2,160
	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																															
取得価額相当額	27,842	5,163	33,005																															
減価償却累計額相当額	16,499	3,183	19,683																															
中間期末残高相当額	11,342	1,979	13,322																															
	工具器具備品 (千円)																																	
取得価額相当額	6,480																																	
減価償却累計額相当額	5,616																																	
中間期末残高相当額	864																																	
	工具器具備品 (千円)																																	
取得価額相当額	6,480																																	
減価償却累計額相当額	4,320																																	
期末残高相当額	2,160																																	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																		
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,322千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	7,897千円	1年超	5,424	合計	13,322千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年以内	864千円	1年超	-	合計	864千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,160千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	2,160千円	1年超	-	合計	2,160千円
1年以内	7,897千円																			
1年超	5,424																			
合計	13,322千円																			
1年以内	864千円																			
1年超	-																			
合計	864千円																			
1年以内	2,160千円																			
1年超	-																			
合計	2,160千円																			
<p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,948千円</td> </tr> </table> <p>(減価償却費相当額)</p>	支払リース料	3,948千円	<p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,296千円</td> </tr> </table> <p>(減価償却費相当額)</p>	支払リース料	1,296千円	<p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,592千円</td> </tr> </table> <p>(減価償却費相当額)</p>	支払リース料	2,592千円												
支払リース料	3,948千円																			
支払リース料	1,296千円																			
支払リース料	2,592千円																			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																		
	<p>(5) オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,119千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,816千円	1年超	302	合計	2,119千円	<p>(5) オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,027千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,816千円	1年超	1,210	合計	3,027千円						
1年以内	1,816千円																			
1年超	302																			
合計	2,119千円																			
1年以内	1,816千円																			
1年超	1,210																			
合計	3,027千円																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	248,172	8,196,707	7,948,535
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	277,494	208,074	69,420
計	525,666	8,404,781	7,879,115

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の中間連結会計期間末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間においては、減損処理による損失計上はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	365,579
マネー・マネジメント・ファンド	40,393
公社債投信	100,000
計	505,973

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券である非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損9,999千円を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	252,044	3,941,143	3,689,098
債券			
国債・地方債等			
社債	406,061	372,629	33,432
その他			
その他	427,394	395,663	31,730
計	1,085,500	4,709,435	3,623,934

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の中間連結会計期間末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間においては、減損処理による損失計上はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	350,550
マネー・マネジメント・ファンド	30,337
計	380,887

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券である非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損33,500千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	267,144	6,137,332	5,870,188
債券			
国債・地方債等			
社債	304,107	295,483	8,623
その他			
その他	376,894	353,303	23,590
計	948,146	6,786,120	5,837,974

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、74,721千円の損失を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	327,579
マネー・マネジメント・ファンド	30,334
公社債投信	
計	357,913

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損47,999千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,441,383	1,320,792	14,005	5,776,181		5,776,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	4,441,383	1,320,792	14,005	5,776,181	()	5,776,181
営業費用	3,955,629	1,293,961	23,412	5,273,004	338,997	5,612,001
営業利益 又は営業損失()	485,753	26,830	9,406	503,177	(338,997)	164,180

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア 開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	自社開発パッケージソフトウェア販売及びOA機器販売

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	340,544	当社の総務人事部等管理部門に要した費用

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア開 発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,166,647	1,031,103	5,197,751		5,197,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	4,166,647	1,031,103	5,197,751	()	5,197,751
営業費用	3,765,175	893,715	4,658,890	303,227	4,962,118
営業利益	401,471	137,388	538,860	(303,227)	235,632

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア 開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	305,621	当社の総務人事部等管理部門に要した費用

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,808,016	2,349,646	14,005	11,171,669		11,171,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,808,016	2,349,646	14,005	11,171,669		11,171,669
営業費用	7,798,968	2,250,722	23,412	10,073,103	656,742	10,729,845
営業利益 又は営業損失()	1,009,048	98,924	9,406	1,098,566	(656,742)	441,823

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア 開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	自社開発パッケージソフトウェア販売及びOA機器販売

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	660,974	当社の総務人事部等管理部門に要した費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,709円36銭	1株当たり純資産額 1,525円07銭	1株当たり純資産額 1,601円35銭
1株当たり中間純利益 50円74銭	1株当たり中間純利益 128円47銭	1株当たり当期純利益 127円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 128円39銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	349,096	872,726	884,520
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	349,096	872,726	870,240
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金			14,280
普通株主に帰属しない金額(千円)			14,280
普通株式の期中平均株式数(株)	6,879,795	6,793,408	6,836,983
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権		4,131	
普通株式増加数(株)		4,131	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株引受権付社債 (新株引受権の残高) 212,798千円 第6回新株引受権付社債 (新株引受権の残高) 337,150千円 これらの概要については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	(新株引受権付社債) 第6回無担保新株引受権付社債 (額面金額) 385,000千円 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	(新株引受権付社債) 第6回無担保新株引受権付社債 (額面金額) 385,000千円 (新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年6月20日 (新株予約権の数) 1,498個 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>当社は、保有するニイウス㈱の一部株式を平成15年12月18日に売却いたしました。</p> <p>売却株式の内容 銘柄 ニイウス㈱ 普通株式 売却株式数 5,800株 売却価額 1,107,800千円</p> <p>当該事象の損益に与える影響 平成16年3月決算において、売却益1,102,324千円を特別利益に計上する予定であります。</p>	<p>1 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成16年10月25日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>取得する株式の種類 普通株式</p> <p>取得する株式の数 300,000株(上限)</p> <p>株式取得価格の総額 360,000千円(上限)</p> <p>自己株式取得の日程 平成16年10月26日から 平成17年3月31日まで</p> <p>2 株式会社アプレッソとの資本・業務提携について</p> <p>当社は、平成16年12月10日開催の取締役会において、株式会社アプレッソとの資本・業務提携を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本提携の内容 株式会社アプレッソが実施する第三者割当増資を当社が引き受ける 引受株式数 4,300株 (増資後の発行済株式総数の45.26%) 引受価格の総額 430,000千円 払込期日 平成16年12月27日</p> <p>(2) 業務提携の内容 株式会社アプレッソが開発したデータ連携パッケージ製品「DataSpiderシリーズ」の代理販売権の取得によるソフトウェア販売 同「DataSpiderシリーズ」製品を中核にしたインテグレーションビジネスによるSI事業の拡大 同「DataSpiderシリーズ」製品の開発協力</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 提携先の概要 商号 株式会社アプレッソ 代表者 長谷川 礼司 所在地 東京都文京区関口1 - 20 - 10 設立年月日 平成15年12月19日 主な事業の内容 データ連携パッケージ製品 「DataSpiderシリーズ」の開 発、販売、サポート 決算日 毎年6月末日 従業員数 15名 資本の額 52,000千円 (平成16年11月30日現在) 発行済株式総数 5,200株 (平成16年11月30日現在)</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		2,066,211		3,332,757		2,981,134	
2		4,057				595	
3		2,413,602		2,069,695		2,083,427	
4		153,227		229,898		119,849	
5		706,000		575,000		415,000	
6		417,162		413,230		789,140	
7		11,134		7,907		5,256	
		5,749,127	32.6	6,612,675	44.8	6,383,892	39.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	1	668,695		683,787		566,413	
(2)	1	152,702		135,444		127,140	
(3)		955,041	10.1	916,617	11.8	955,041	10.1
2		325,193	1.8	574,751	3.9	493,922	3.0
3 投資その他の資産							
(1)		8,866,831		5,059,985		7,110,170	
(2)		420,753		233,944		145,948	
(3)		79,150					
(4)		466,175		572,182		554,401	
(5)		45,000	55.5	45,000	39.5	45,000	47.7
		11,889,542	67.4	8,131,713	55.2	9,908,037	60.8
資産合計							
		17,638,669	100.0	14,744,388	100.0	16,291,930	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		549,104		789,741		693,149	
2		130,000					
3		263,200		425,000		40,000	
4		160,099		539,286		574,889	
5		6,913		6,601		14,425	
6	2	70,696		18,709		69,067	
7		428,108		369,144		368,686	
8		307,116		275,995		358,614	
		1,915,238	10.9	2,424,479	16.5	2,118,831	13.0
流動負債合計							
固定負債							
1		455,000		120,000		525,000	
2		286,580		390,672		335,535	
3		141,158		134,141		147,058	
4		184,986		161,681		177,124	
5		3,033,091		1,174,529		2,125,889	
		4,100,816	23.2	1,981,024	13.4	3,310,608	20.3
固定負債合計							
負債合計							
		6,016,055	34.1	4,405,504	29.9	5,429,440	33.3
(資本の部)							
資本金							
		2,514,875	14.3	2,514,875	17.1	2,514,875	15.5
資本剰余金							
資本準備金							
		2,998,808		2,998,808		2,998,808	
資本剰余金合計							
		2,998,808	17.0	2,998,808	20.3	2,998,808	18.4
利益剰余金							
1		78,289		78,289		78,289	
2		1,812,208		2,360,525		1,812,208	
3		278,233		958,239		723,016	
		2,168,731	12.3	3,397,054	23.0	2,613,514	16.1
利益剰余金合計							
その他有価証券評価差額金							
		4,648,678	26.3	2,138,121	14.5	3,444,404	21.1
自己株式							
		708,479	4.0	709,975	4.8	709,112	4.4
資本合計							
		11,622,614	65.9	10,338,884	70.1	10,862,490	66.7
負債・資本合計							
		17,638,669	100.0	14,744,388	100.0	16,291,930	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,025,512	100.0	4,694,382	100.0	9,749,732	100.0
売上原価	5	4,418,928	87.9	4,034,454	85.9	8,494,246	87.1
売上総利益		606,584	12.1	659,927	14.1	1,255,485	12.9
販売費及び一般管理費	5	465,800	9.3	450,433	9.6	915,267	9.4
営業利益		140,783	2.8	209,494	4.5	340,218	3.5
営業外収益	1	142,314	2.8	199,526	4.2	273,029	2.8
営業外費用	2 5	56,189	1.1	55,363	1.2	111,737	1.2
経常利益		226,908	4.5	353,657	7.5	501,511	5.1
特別利益	3	326,689	6.5	1,340,383	28.6	1,429,014	14.7
特別損失	4 6	132,097	2.6	234,452	5.0	612,653	6.3
税引前中間(当期) 純利益		421,500	8.4	1,459,587	31.1	1,317,872	13.5
法人税、住民税 及び事業税		162,382		530,400		740,463	
法人税等調整額		17,449	3.6	47,182	12.3	160,038	5.9
中間(当期)純利益		241,667	4.8	882,004	18.8	737,446	7.6
前期繰越利益		36,576		76,275		36,576	
自己株式処分差損		9		40		47	
中間配当額						50,958	
中間(当期)未処分 利益		278,233		958,239		723,016	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～30年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～30年 工具器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～30年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)が平成 16年 3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当中間会計期間 から同基準及び同適用指針を適用し ております。これにより税引前中間 純利益は42,450千円減少してありま す。なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき当該各資産の金額から直接控 除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間におきまして、独立掲記してあり ました「固定資産取得未払金」(当中間会計期間16,932千 円)は、負債及び資本の合計の 5 /100以下であるため、 当中間会計期間においては流動負債の「その他」に含 めて表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間におきまして、独立掲記してありまし た「会員権」(当中間会計期間79,150千円)は、資産総額 の 5 /100以下であるため、当中間会計期間においては投 資その他の資産の「その他」に含めて表示してありま す。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	前事業年度末 (平成16年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計 額 572,927千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計 額 399,019千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計 額 417,740千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、未払消費 税等として表示してありま す。</p>	<p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,715千円 受取配当金 22,100千円 不動産賃貸収入 107,963千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 970千円 不動産賃貸費用 48,137千円 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 326,689千円 4 特別損失の主要項目 関係会社整理損 90,737千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 45,888千円 無形固定資産 22,423千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,977千円 受取配当金 70,043千円 不動産賃貸収入 99,282千円 2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸費用 47,228千円 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 1,339,830千円 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 67,619千円 事務所移転費用 66,927千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 40,316千円 無形固定資産 18,722千円 6 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">沖縄県 中頭郡 北中城村</td> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>建物</td> <td>4,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>38,424千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>42,450千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、固定資産を賃貸に供している固定資産については物件ごとに、それ以外の固定資産については各事業部門別に把握したうえで地域ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。 上記の土地等につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間会計期間において帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,450千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。	場所	用途	種類	減損損失額	沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円	土地	38,424千円	合 計			42,450千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,001千円 不動産賃貸収入 209,616千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,826千円 社債利息 12,590千円 不動産賃貸費用 93,588千円 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 1,429,014千円 4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 122,721千円 事務所移転費用 143,469千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 91,786千円 無形固定資産 42,681千円
場所	用途	種類	減損損失額													
沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円													
		土地	38,424千円													
合 計			42,450千円													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>27,842</td> <td>5,163</td> <td>33,005</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,499</td> <td>3,183</td> <td>19,683</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,342</td> <td>1,979</td> <td>13,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,322千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,948千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	27,842	5,163	33,005	減価償却累計額相当額	16,499	3,183	19,683	中間期末残高相当額	11,342	1,979	13,322	1年内	7,897千円	1年超	5,424	合計	13,322千円	支払リース料	3,948千円	(減価償却費相当額)		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,616</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>864</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,296千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	6,480	減価償却累計額相当額	5,616	中間期末残高相当額	864	1年内	864千円	1年超	-	合計	864千円	支払リース料	1,296千円	(減価償却費相当額)		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,320</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,160千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,592千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	6,480	減価償却累計額相当額	4,320	期末残高相当額	2,160	1年内	2,160千円	1年超	-	合計	2,160千円	支払リース料	2,592千円	(減価償却費相当額)	
	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	27,842	5,163	33,005																																																													
減価償却累計額相当額	16,499	3,183	19,683																																																													
中間期末残高相当額	11,342	1,979	13,322																																																													
1年内	7,897千円																																																															
1年超	5,424																																																															
合計	13,322千円																																																															
支払リース料	3,948千円																																																															
(減価償却費相当額)																																																																
	工具器具備品 (千円)																																																															
取得価額相当額	6,480																																																															
減価償却累計額相当額	5,616																																																															
中間期末残高相当額	864																																																															
1年内	864千円																																																															
1年超	-																																																															
合計	864千円																																																															
支払リース料	1,296千円																																																															
(減価償却費相当額)																																																																
	工具器具備品 (千円)																																																															
取得価額相当額	6,480																																																															
減価償却累計額相当額	4,320																																																															
期末残高相当額	2,160																																																															
1年内	2,160千円																																																															
1年超	-																																																															
合計	2,160千円																																																															
支払リース料	2,592千円																																																															
(減価償却費相当額)																																																																

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,816千円 1年超 302 合計 2,119千円	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,816千円 1年超 1,210 合計 3,027千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
子会社株式で時価のあるものは、あ りません。	子会社株式及び関連会社株式で時 価のあるものは、ありません。	子会社株式で時価のあるものは、あ りません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,710円60銭	1株当たり純資産額 1,521円95銭	1株当たり純資産額 1,596円87銭
1株当たり中間純利益 35円74銭	1株当たり中間純利益 129円83銭	1株当たり当期純利益 105円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 129円75銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	241,667	882,004	737,446
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	241,667	882,004	723,946
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金			13,500
普通株主に帰属しない金額(千円)			13,500
普通株式の期中平均株式数(株)	6,879,795	6,793,408	6,836,983
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権		4,131	
普通株式増加数(株)		4,131	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株引受権付社債 (新株引受権の残高) 212,798千円 第6回新株引受権付社債 (新株引受権の残高) 337,150千円 これらの概要については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	(新株引受権付社債) 第6回無担保新株引受権付社債 (額面金額) 385,000千円 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	(新株引受権付社債) 第6回無担保新株引受権付社債 (額面金額) 385,000千円 (新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年6月20日 (新株予約権の数) 1,498個 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>当社は、保有するニイウス㈱の一部株式を平成15年12月18日に売却いたしました。</p> <p>売却株式の内容 銘柄 ニイウス㈱ 普通株式 売却株式数 5,800株 売却価額 1,107,800千円</p> <p>当該事象の損益に与える影響 平成16年3月決算において、売却益1,102,324千円を特別利益に計上する予定であります。</p>	<p>1 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成16年10月25日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>取得する株式の種類 普通株式</p> <p>取得する株式の数 300,000株(上限)</p> <p>株式取得価格の総額 360,000千円(上限)</p> <p>自己株式取得の日程 平成16年10月26日から 平成17年3月31日まで</p> <p>2 株式会社アプレッソとの資本・業務提携について</p> <p>当社は、平成16年12月10日開催の取締役会において、株式会社アプレッソとの資本・業務提携を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本提携の内容 株式会社アプレッソが実施する第三者割当増資を当社が引き受ける 引受株式数 4,300株 (増資後の発行済株式総数の45.26%) 引受価格の総額 430,000千円 払込期日 平成16年12月27日</p> <p>(2) 業務提携の内容 株式会社アプレッソが開発したデータ連携パッケージ製品「DataSpiderシリーズ」の代理販売権の取得によるソフトウェア販売 同「DataSpiderシリーズ」製品を中核にしたインテグレーションビジネスによるSI事業の拡大 同「DataSpiderシリーズ」製品の開発協力</p>	

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(3) 提携先の概要 商号 株式会社アプレッソ 代表者 長谷川 礼司 所在地 東京都文京区関口 1 - 20 - 10 設立年月日 平成15年12月19日 主な事業の内容 データ連携パッケージ製品 「DataSpiderシリーズ」の開 発、販売、サポート 決算日 毎年6月末日 従業員数 15名 資本の額 52,000千円 (平成16年11月30日現在) 発行済株式総数 5,200株 (平成16年11月30日現在)</p>	

(2) 【その他】

平成16年10月25日開催の取締役会において、第17期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当総額	84,914千円
1株当たりの額	12円50銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

平成16年6月21日に関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

平成16年5月14日、平成16年6月9日、平成16年7月13日、平成16年11月12日、平成16年12月9日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 クレスコ
取締役会 御中

平成15年12月22日

東陽監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	宮	野	定	夫	印
代表社員 関与社員	公認会計士	高	木	忠	儀	印
代表社員 関与社員	公認会計士	宮	澤	正	則	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 クレスコ
取締役会 御中

平成16年12月20日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 野 定 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 忠 儀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 正 則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 クレスコ
取締役会 御中

平成15年12月22日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 野 定 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 高 木 忠 儀 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 澤 正 則 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 クレスコ
取締役会 御中

平成16年12月20日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 野 定 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 忠 儀 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 正 則 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

